

1 党・中央の動き

習近平・総書記が共産党中央政治局会議を開催（7月24日）

- 当面の経済情勢と下半期の経済業務についての分析・検討等を実施。ポイント以下のとおり。
- (1) 経済の現状認識等：国民経済は回復を続け、全体として持ち直し良い方向に向かっている。通年の経済社会発展目標の実現に向けて良好な基礎を固めた。当面の経済運営は内需不足、一部企業の経営困難、重点分野のリスクや隠れた危険が多く、外部環境が複雑で厳しいといった新たな困難・挑戦に直面。防疫措置の転換後の経済回復は、波動的な発展、曲折的な前進の過程である。
- (2) マクロ政策の基本方針：「安定の中で前進を求める（稳中求進）」を業務の全体基調として堅持する。マクロ政策の調整・コントロールを強化し、内需拡大に注力し、信頼を喚起し、リスクの防止に注力する。マクロ調整・コントロールを的確かつ強力に実施し、カウンター・シクリカル調節及び政策の備蓄を強化する。積極的な財政政策と穏健的な金融政策を継続実施する。合理的で均衡のとれた水準で人民元為替レートの基本的な安定を維持する。資本市場を活性化し投資家の自信を高める。
- (3) 内需の積極的拡大：経済成長を牽引する消費の基礎的な役割を発揮させ、住民所得の増加により消費を拡大する。自動車、電子製品、家庭用品等の大型消費^(注1)やスポーツ・レジャー、文化旅行等のサービス消費を喚起する。地方特別債の発行・使用を加速する。民間投資を促進する政策措置を制定し打ち出す^(注2)。国際線の便数を増加し、中欧班列の安定と円滑性を保障する。

- (4) 改革の全面深化の継続と「二つのいささかも揺るがない」の堅持：国有企業の核心的な競争力を高め、民営企業の発展環境を最適化する^(注3)。むやみな費用・罰金徴収や利益上納の割り当てを断固正し、政府の企業への未払い問題を解決する。企業との常態的なコミュニケーションメカニズムを創設し健全化する。
- (5) 重点分野のリスクの防止・解消：不動産市場の需給関係の重大な変化という新たな情勢に適応し、不動産政策を適時に調整し最適化する。地方債務リスクを効果的に防止・解消し、包括的な債務解消方案を制定実施する。金融監督を強化し、リスクの高い中小金融機関の改革・リスク解消を進める。
- (6) 民生保障の強化：雇用安定を戦略的なレベルまで引き上げて全面的に考慮し、末端の「三つの保障」（基本的な民生、給与支給、行政運営の保障）の最低ラインを着実にしっかりと守り、中間所得層を拡大する。農地の保護と質の向上を強化する^(注4)。夏にピークを迎える電力の供給を保障する。

(注1)7月18日、商務部等13部門が「家庭用品の消費促進に関する若干の措置」、7月21日、国家発展改革委員会等13部門が「自動車の消費促進に関する若干の措置」、国家発展改革委員会等7部門が「電子製品の消費促進に関する若干の措置」をそれぞれ発表。

(注2)7月24日、国家発展改革委員会は4分野17項目からなる「民間投資促進業務の更なる強化と民間投資の積極性の引き出しに努めることに関する通知」を発表。①業務目標の明確化と民間投資の自信の押し上げ（当該地域の民間投資割合及び民間投資のインフラ投資の伸び率に関する各省の業務目標の明確化等）、②良好な環境の整備（民間投資に関する問題の反映と解決ルートの構築、毎年20の選定された民間投資重点プロジェクト建設に対する中央予算からの投資資金支援等）等を内容とするもの。

(注3)7月19日、共産党中央及び国務院は7分野31項目からなる「民営経済の発展・成長に関する意見」を発表。例えば、民営経済の発展環境の最適化の継続については、次のこと等が盛り込まれた。①市場参入障壁の打破の継続：申請、登録、検査、認定等の方式により各地区・各部門が参入障壁を設定してはならない。法的根拠のない行政サービス前の検査、認証、鑑定等を企業自身が実施するよう要求してはならない。市場参入障壁に関する苦情・対応メカニズムを確立する。②公正な競争制度の全面的な実施：各種所有制企業を平等に処遇する。独占禁止法の執行を強化する。

(注4)7月20日、習近平・総書記は、中央財經委員会第2回会議を主宰。会議は、農地保護と塩鹼地（塩分を多く含むアルカリ性土壌の土地）の総合的な改造・利用などの問題について検討。

2 金融関連

金融分野における「データ安全管理弁法（意見募集稿）」を公表

- 7月24日、人民銀行は、「中国人民銀行の業務分野におけるデータ安全管理弁法（意見募集稿）」を公表（意見募集期限：8月24日）。
- 同案は、クロスボーダー人民元、銀行間市場取引、統計、決済清算、通貨管理・デジタル人民元、財務管理、債権回収及びAMLなどの分野におけるデータ処理業務が対象。これらのデータ処理業務を行う者は、データを安全保障や機密性の観点から分類することが必要となるほか、責任の明確化、データ管理システムの確立等が求められる。また、同案では、中国国内で収集・生成されたデータは、原則として国内で保存することが定められている。

(参考1)2021年9月に「データ安全法」が施行され、「工業、通信、運輸、金融、天然資源、衛生、教育、科学技術などの主管機関は、各業界・分野におけるデータ安全の監督責任を負う」ことが明確化されている。

(参考2)「自動車データ安全管理の若干の規程（試行）」（2021年10月1日施行）、「工業・情報化分野データ安全管理弁法（試行）」（2023年1月1日施行）が先行。

3 環境・エネルギー関連

全国生態環境保護大会を開催

- 7月17-18日、全国生態環境保護大会が北京で開催され、習近平・総書記は重要講話^(注)で「今後5年間は美しい中国の建設における重要な時期」、「我が国の経済・社会発展は既に、グリーン化・低炭素化を旨とする質の高い発展を加速させる段階に入っており、生態文明建設は依然として、圧力が重なり合い、重責を担いながらも前進する、鍵となる時期にある」等と強調した。
- 李強・国務院総理が主宰し、中央政治局の全常務委員及び政府各部門が出席したほか、31省・市・自治区責任者がオンラインで出席。同大会後、生態環境部や自然資源部では、同大会の学習会等が開催された。

(注)重要講話において習総書記は、中国の「ダブルカーボン」目標（2030年までのCO2排出量のピーク値到達、2060年までのカーボンニュートラル）は揺るぎないが、目標に到達する方式や強度等は中国が主導権を握り、決して他人に左右されないようにすべきと強調。同大会中はケリー・米国気候問題担当大統領特使が訪中して気候変動対策の議論を行っているほか、今月4日にはティーマンス・欧州委員会筆頭副委員長が訪中して丁薛祥・国務院副総理と環境・気候ハイレベル対話を実施する等、欧米による中国への気候・環境分野の働きかけが継続している。

(参考)同大会は、国連人間環境会議（ストックホルム会議：1972年）を受けて翌年に第1回を開催。以降、5、6年に1回開催され、今回が9回目。

4 主要国・地域との経済関係

商務部が外国商会向けの円卓会議を開催

- 7月21日、商務部は、外国商会向けの政策解説と意思疎通のための円卓会議を開催。中国側は、陳春江・商務部部長助理のほか、中央インターネット情報弁公室、商務部などの関連部門・分野の専門家が参加。外国商会側は、日米欧韓の4商会の会員企業30社以上が参加。
- 陳春江・商務部部長助理が講演を行い、中国側専門家から、データ越境、輸出管理、反スパイ法などに対する外資企業の懸念について説明・解説を行い、双方向の交流が行われた。
- 陳部長助理からは、「中国政府は外国投資の誘致をより重視しており、公正・透明で予見可能なビジネス環境の構築に取り組んでいる」旨発言があった。
- 商務部出席者からは、「外資系企業のための円卓会議の機能をさらに高め、外資系企業や各国商会との定期的な交流を実施し、関連部門との政策の広報、解説を強化し、政策の透明性と予見可能性の向上に注力し、中国で事業を行う外資系企業により良いサービスと環境を提供する」旨発言があった。

1. 概況・マクロ経済政策

□7月19日、アジア開発銀行(ADB)は「アジア経済見通し2023年7月版」を発表し、中国の2023年の実質GDP成長率について、4月時点での予測と変わらず前年比5.0%とし、2024年の実質GDP成長率については同4.5%とした。23年第1四半期に強いリバウンドがあったとしつつ、第2四半期に成長が鈍化したと評価した。(7/19 ADB)

□7月20日、何立峰・國務院副総理は、北京で開催された超大都市・特大都市*1の「平時・緊急時両用*2」公共インフラ建設業務手配テレビ・電話会議に出席し、「新設施設と既存施設の活用を統一的に計画し、遊休資源等を積極的に活用し、法律・法規、土地の状況、需要に基づき関連施設を新設しなくてはならない」、「より多くの民間資本が施設の建設・改修、運営・維持管理に参加するよう奨励、誘致しなくてはならない」等と指摘した。(7/20 新華社) *1 超大都市: 常住人口1,000万人以上(上海、北京、深セン、重慶、広州、成都、天津、武漢の8都市)、特大都市: 常住人口500万人以上1,000万人未満(杭州、東莞、西安、鄭州、南京、済南、合肥、瀋陽、青島、長沙、ハルビンの11都市) *2 通常は観光、レクリエーションなどに使用し、災害や事故など重大な緊急事態が発生した場合、直ちに隔離・収容治療、救援物資備蓄等に転換する施設

□7月21日、李強・國務院総理は國務院常務会議を主宰した。会議は、①増水・干ばつ対策業務の状況を聴取し、各地・各関係部門に対し、増水・干ばつ対処のための準備を強化するよう強調した。また、②「超大・特大都市で城中村(都市の中の村落)の改造を積極的かつ着実に推進することに関する指導意見」を採択した。会議は、「城中村」と呼ばれる都市部の老朽住宅地の改修作業を推進することは、民生改善や内需拡大、都市の質の高い発展につながると指摘。地方政府には改修計画を積極的に策定し、関連資金の調達ルートを多様化すること、改修に向けては民間資本の参加を奨励・支持し、様々な新業態を発展させるよう努めることを求めた。そのほか、③「社会保険手続条例(草案)」を採択。大衆の社会保険の手続における難点・阻害点を着実に解決し、オン・オフライン等の複数のサービス方式を刷新し、社会保険手続サービスがより人民に利便性をもたらすよう促進するとともに、社会保険基金への監督管理を強化しなければならないとした。(7/22 人民日報 p1)

□7月24日、習近平・総書記は、各民主党派中央、中華全国工商業連合会の責任者、無党派人士代表と座談会を開催し、当面の経済情勢と下半期の経済業務について、意見・提言を聴取した。習総書記は「下半期の経済業務を着実にを行うため、安定の中で前進を求めるという全体基調を堅持し、完全、正確、全面的に新たな発展理念を貫徹し、新たな発展理念の枠組構築を加速し、全面的に改革開放を深化し、マクロ経済政策のコントロールの強度を高め、内需拡大、信頼感向上、リスク防止に重点を置く」、「経済運営の持続的改善、内発的動力の持続的強化、社会の期待の持続的向改善、リスクと隠れた危険の持続的排除を引き続き推進し、経済の質の効果的な強化、量の合理的な増加の実現を推進する」等と強調した。(7/25 人民日報 p1)

2. 財政

□7月19日、財政部は1-6月の財政収支状況を公表した。1-6月累計の全国の一般公共予算収入は前年同期比+13.3%の11兆9,203億元となった。うち、税収は同+16.5%の9兆9,661億元で、主要税収のうち増値税収入は同+96%(昨年の増値税還付政策により基数が低い)、国内消費税は同▲13.4%、企業所得税は同▲5.4%、輸入貨物増値税・消費税は同▲9.5%、関税は同▲13.6%。全国一般公共予算支出は前年同期比+3.9%の13兆3,893億元で、うち社会保障・就業支出が同+7.9%、衛生健康支出が同+6.9%、教育支出が同+5%だった。なお、政府基金収入は同▲16%。中央政府基金予算収入は同+0.8%、地方政府基金予算収入は同▲17.2%となり、そのうち国有土地権利譲渡収入が同▲20.9%だった。(7/19 財政部)

3. 金融・為替

□7月20日、人民銀行と国家外貨管理局は、企業や金融機関のクロスボーダー資金調達におけるマクロプルーデンス調整係数を従来の1.25から1.5に

引き上げると発表した。これにより、企業や金融機関によるクロスボーダー融資リスク加重残高上限限（いわゆる「外債枠」）を引き上げて、市場主体のクロスボーダー融資を奨励することができると専門家は指摘。両部門は、22年10月に人民元為替レートが急落したときに同係数を1.0から1.25に引き上げていた。（7/21 証券時報）

□7月20日、人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)の1年物を3.55%、5年以上物を4.2%にそれぞれ据え置くと発表した。（7/20 人民銀行）

□7月21日、国家金融監督管理総局は「ノンバンク金融機関に対する行政許可事項の実施弁法（意見募集稿）」を発表した。今回の改正では、規制政策の指導力をさらに強化し、参入規制の質と効率を向上させ、地方分権を実施し、対外開放の展開を実施することに重点が置かれている。（7/22 CCTV）

□7月25日、第14回全人代常務委員会第4次会议が開催され、易綱氏の人民銀行総裁解任と潘功勝氏の人民銀行総裁就任が決定された。（7/25 新華社）

□7月24-25日、証券監督管理委員会は2023年体制中間業務座談会を開催し、業務の総括、情勢分析を行ったほか、下半期の重点業務として、①市場の安定、機能の安定、政策の安定、予測の安定の堅持、②民営企業の資本市場を通じての質の高い発展の実現支援、プラットフォーム企業の規範的で健全かつ持続可能な発展の促進、③質の高い科学技術型企業の支援制度・メカニズムの健全化、④先物市場の機能の更なる向上等について、検討と手配を行った。（7/26 証券時報）

4. 貿易・海外直接投資

□7月19日、商務部は記者会見にて、2023年上期の対中直接投資額は前年同期比▲2.7%の7,036.5億元となったと発表した。うち、ハイテク産業が同+7.9%、ハイテク製造業が同+28.8%だった。地域別ではフランス、英国、日本、ドイツからそれぞれ前年同期比+173.3%、同+135.3%、同+53.0%、同+14.2%だった。（7/19 人民網）※今回ドル建ての発表なし

□7月20日、商務部は、今年1-6月の対外直接投資額（非金融類）が前年同期比+22.7%の4,316.1億元（ドル建てでは同+14.8%の622.9億ドル）だったと発表した。「一帯一路」沿線国への投資は同+23.3%の801.7億元（ドル建てでは同+15.4%の115.7億ドル）で、全体の18.6%を占めた。（7/20 商務部）

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□7月17日の報道によると、劉烈宏・中国聯通(チャイナユニコム)会長が国家データ局に異動すると内部情報が流れている。（新浪科技）

□7月19日、住宅・都市農村建設部、国家發展改革委員会等7部門は「2023年都市の旧小区改修業務の着実な推進に関する通知」を発表し、改修計画を着実に推進するよう手配したほか、2024年の改修計画について、設備に明らかな欠点があり、住民の強い改修意欲がある、2000年末以前に建設され老朽化した小区を重点的に改修するとした。（7/20 新華社）

□7月19日、工業情報化部は、2023年上半期の産業・情報化の発展状況に関する記者発表会を開催。趙志国・報道官は「現在中国の産業経済発展は、需要不足や効率低下などの困難や課題に直面しているが、持続的な産業発展のファンダメンタルズは変わっていない」とした。次の段階として、①安定成長を更に最優先とし、自動車と家庭用品消費を促進する政策の実施を加速し、自動車、エレクトロニクス、鉄鋼など主要10産業の安定成長のための業務計画の策定と実施を強化する。工業大省が中心的な役割を果たすよう支援する。②有効需要の拡大に努力する。新エネ車やスマート家具、グリーン建材の農村普及を組織し、医療設備、一般航空、ヨット・クルーズ等産業のイノベーション発展を推進し、高品質の供給により需要創造を牽引する。③新産業の開発・育成を行う。5G、インテリジェント・コネクテッド・ビークル、新エネルギー、新素材、バイオ医薬、ハイエンド医療設備などの新興産

業の発展を加速し、高速鉄道、電力設備、新エネ車、太陽光、通信設備等分野の発展の原動力を増強するとした。(7/19 澎湃新聞)

□7月20日、国家発展改革委員会は、民営経済の発展・成長に関する記者発表会で、今後の実行方針について、部門間連携をさらに強化する、実施状況の動態追跡を強化し、中国全国工商連合会と定期的な調査を行い、地方政府、業界団体、民間企業、金融機関など関係部門の意見を聴取する、「意見」の解説や広報を行い、民営企業や企業家のストーリーを伝え、社会全体が民営経済の発展を重視し支持するような雰囲気を作る、民営経済発における傾向、潜在的な問題等を適時研究する等とした。また、近日中に①民営経済発展に関する若干の措置、②民間投資の促進に関する関連政策措置を打ち出すとした。(7/19 新華社)

□7月20日、国務院新聞弁公室の記者会見にて、徐曉蘭・工業情報化部副部長は「専精特新*中小企業の質の高い発展を促進する措置を早急に検討・策定しており、専精特新企業への支援を引き続き強化し、質の高い中小企業群を拡大していく」と述べた。安立佳・中華全国工商連合会副会長は「期待の安定、信頼の強化」を今年の業務の重点の一つとし、民営企業家が正しい認識を形成できるよう思想指導を強化し、法に従って民営企業家を保護し、法治建設の実際の進展と効果を促進することにより、民営企業家の期待を高める等と発言した。(7/21 新華社)*「専門化・精密化・特徴化・斬新化」という4つの優れた特徴を持つ企業のこと

□7月21日、国家発展改革委員会、工業情報化部、公安部、財政部等13部門は「自動車消費促進に関する若干の措置」を発表した。①自動車購入制限の管理政策の最適化(購入制限地域は早急に年間購入台数目標を下達する、地域の状況に応じた年間自動車購入目標台数を増加する等)、②旧型自動車の更新消費支援(国三及びそれ以下の排出ガス基準の乗用車や商用車の一掃・廃車の加速を奨励する等)、③新エネ車の購入・使用コストの削減(新エネ車購入税の減免措置を延長・最適化する、小区内の公共充電・バッテリー交換設備に家庭用電気料金を適用する等)、④公共部門における新エネ車の調達台数増加を促進する等、10項目の措置を打ち出した。(7/21 国家発展改革委員会)

□7月21日、国家発展改革委員会、工業情報化部、財政部等7部門は「電子製品消費促進に関する若干の措置」を発表した。2022年以降、業界の循環要因、産業チェーン・サプライチェーン等の要因により、電子製品市場が弱い動きになっていること等を踏まえたもの。①電子製品のアップグレード促進の加速、②電子製品の農村部普及の強力な支援(スマート家電の農村普及や買い替えのための補助金支給等)、③電子製品のリサイクルルートの開拓、④電子製品の消費環境の最適化の4項目について計12条の具体措置を掲げた。(7/21 国家発展改革委員会)

□7月24日の報道によると、広州、瀋陽、吉林、鄭州など10ヵ所以上で消費券等を発行している。夏季休暇の期間、広州市は3,000万円の文化・観光消費券を、吉林市は「雲閃付」*プラットフォームを使用して92万円の自動車消費券を発行、鄭州市は7月21-30日、飲食消費券を発行する。(7/24 証券日報)*中国銀聯によるモバイル決済サービス及びそのスマホアプリの名称

□7月25日、叢亮・国家発展改革委員会副主任は、製造業の民営企業家を招集して座談会を行った。恒瑞医薬(製薬企業)、新和成(医薬、新材料等)、蔚来汽車(電気自動車)、安踏(スポーツ用品)、TCL集団(電気製品)、敬業集団(鉄鋼業)6社のトップが参加し、足下の経済情勢に対する実際の感覚やそれに対する意見などを聴取した。(7/25 国家発展改革委員会)

□7月25日、工業情報化部は主管部門責任者座談会を開催し、金壯龍・部長が出席し講話を行った。会議は、安定した工業の成長を促進するためにあらゆる努力を払うべきだと強調。重点産業チェーンの自主制御性の適切な保障、伝統産業の転換とアップグレードへの全力投球、新産業の育成と拡大の強化、中小企業の「専精特新」としての発展促進、新型工業化など工業・情報化分野における主要問題の研究強化等を行うとした。(7/25 CCTV)

6. 農業・農村

□7月14日、商務部は、国家発展改革委員会、財政部と共同で今年2回目の中央備蓄豚肉買い上げ業務を実施し、2万トンの買い上げを完了した。(7/14 商務部)

□7月20日、習近平・総書記は、中央財經委員会第2回会議を主宰した。会議は、耕地保護と塩鹼地(塩分を多く含むアルカリ性土壌の土地)の総合的

な改造・利用などの問題について検討した。習総書記は「耕地の非糧食化、非農化問題はいまだ突出しており、耕地のレッドラインを守る基礎はなおしっかりと固まっておらず」、「耕地保護を更に強化すべき」、「18億ムーの耕地のレッドラインを決して下回らない」、「耕地保護を適切に強化し、耕地の質を全力で向上させ、塩鹼地の総合的利用の潜在力を十分掘り起こし、農業生産の余地を着実に拡大させ、農業総合生産能力を向上させなければならない」と強調した。（7/20 新華社）

7. 労働・社会保障

□7月21日、人力資源社会保障部は会見で、2023年1-6月の都市部新規就業者数が678万人で、23年通年目標の1,200万人前後の57%だったと発表した。陳勇嘉・副部長は「雇用安定化政策の効果が段階的に実施されるのに伴い、雇用状況は持続的に安定を維持するだろう」と述べた。（7/24 人民日報 p6）

8. 環境・エネルギー

□7月14日の報道によると、四川省の電力供給は、今夏また高温と干ばつの試練に直面している。7月末にユニバーシアード世界大会も開催予定で、ピーク時の電力供給を確保するために、地元の一部工業企業は、異なる程度で電力制限や負荷を下げる生産を行っている。（7/14 財新）

9. 科学技術・イノベーション

□7月20日、宇宙ステーション「天宮」で活動中の宇宙船「神舟16号」乗組員による初の船外活動が約8時間行われた。景海鵬・飛行士は今回4回目の宇宙飛行で初の船外活動で、朱楊柱・飛行士は船外活動を行った中国初の宇宙飛行エンジニアとなった。（7/21 CCTV）

□7月20日、中国の宇宙ステーションでの科学・応用プロジェクトの募集が開始した。宇宙科学と人体研究、微小重力物理学、宇宙天文学と地球科学、宇宙新技術と応用の4大分野におけるテーマについて、8月10日まで募集する。（7/22 中国载人航天）

□7月23日の報道によると、このほど心血管、脳血管、神経、腫瘍などの画像診断を行うNMR（核磁気共鳴装置）の中国における開発が成功し、量産を開始した。北京大学専門家は、国産NMRの画像は国外の先進的なものと遜色なく価格も大幅に安いため、検査費用が徐々に引き下げられると説明した。（7/23 科技日報）

10. 主要国・地域との経済関係

□7月19日、中国半導体産業協会は、半導体産業のグローバル化発展の保護に関する声明を発表した。同協会は声明の中で、「遺憾なことに、米国政府は近年、一連の制限措置をとることで半導体産業のグローバル化を破壊し、半導体のグローバルサプライチェーンの安定を破壊し」、「米国半導体産業を含む世界の人々の間に広範な懸念を引き起こしている。」とし、「中国半導体産業はグローバル化に根ざしており、グローバル化の中で成長し、発展している。」、「政府、当局が支持する半導体産業の国際協力を推進する。同時に、中国の半導体産業はイノベーションを続け、自らの競争力を不断に高め、世界のパートナーと共に発展していく」等とした。（7/19 中国半導体産業協会）

□7月21日の報道によると、プティジェッジ・米運輸長官は20日、中国製の自動運転車両の米国市場での販売は国家安全保障上の懸念材料になると発言した。ロイターのインタビューで「話題がハードウェアでもソフトウェアでも、通信機器やTikTokと同じような不安材料が輸送技術にもある」と語った。（7/21 ロイター）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他